



京都市勧業館みやこめっせ

第28期 事業報告

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

1 株式会社の現況に関する事項

1-1 事業の経過及び成果

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の三度にわたる感染拡大に伴い、京都に緊急事態宣言が二度発出（①令和2年4月16日～5月21日^{※1}、②令和3年1月14日～2月28日^{※2}）されるなど、「需要」と「供給」が大きく停滞した年となりました。

このような状況下において、当社では衛生対策に万全を期すことはもとより、コスト削減に努めると同時に、独自の催事開催支援の実施や京都市等補助金の申請支援、催事の延期調整などのコンサルティング営業に努め、また試験会場等としての新規誘致に精力的に取り組みました。

※1 みやこめっせは4月9日から5月31日まで休館（ショップは5月19日まで、駐車場は4月29日から5月15日まで休業）

※2 午後8時までの時短営業

(1)業績

営業強化、コスト削減に努めましたが、コロナ禍における催事の減少及びインバウンド客数の激減等により、展示場等の施設利用料収入だけでなく、ミュージアムショップの売上、駐車場利用料収入も大きな影響を受けました。

催事の取消に当たっては、取消料収入を確保していますが、結果的に売上高は449,704千円（前年度比△246,703千円、△35.4%の減）まで減少しました。

(2)損益

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果、当期純損失は△123,676千円と開館以来最大の赤字決算となりました。

催事の取消に対しては、京都市が上半期は取消料の全額を、下半期は半額を主催者に補償され、補償金189,297千円（特別利益）を収入できたことに加え、京都市と協議を続けてきました施設負担金は、△32,500千円（195,000千円から162,500千円へ）減額いただけたことから、赤字幅を縮小することができました。

【参考】 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	29年度	30年度	元年度	2年度
1株当たり当期純利益(円)	10,808	6,369	7,802	△68,708
総資産(千円)	745,787	732,715	752,069	801,351
純資産(千円)	516,236	527,701	541,746	418,070
1株当たり純資産額(円)	286,797	293,167	300,970	232,261

注 29年度の当期純利益、総資産、純資産には京都館事業（東京支店）含む数値

(3) 営業状況

ア 展示場等年間稼働率

コロナ禍ではありましたが、感染予防対策を実施したうえで、「インターナショナルギフトショー」、「京都国際マンガ・アニメフェア」等の大規模催事を開催いただくとともに、特に誘致に取り組んだ各種資格取得試験会場としてのご利用が増加いたしました。

一方で、例年ご利用いただいている「書道展」、「京都マラソン」、「弓道全国競技審査大会」、「盆栽展」等の大規模催事は中止またはオンライン開催となりました。また2年度に新たに開催いただける予定であった学会会議12件は、7件が中止・延期、2件が現地オンライン開催に変更、残る3件が当館においてハイブリッド形式で開催いただくなど、コロナ禍の影響は大きく、年間開催件数は150件（実施率約43%）、中止・延期件数は約190件となり、展示場面積稼働率は開館以来最低の20.26%にとどまりました。

施設への来館者数も332,375名と、昨年度（1,147,474名）の約30%にとどまっています。

イ 京都伝統産業ミュージアムショップ売上

第14回国連犯罪防止刑事司法会議にも出展するなど販売に努め、年間売上9,521千円（前年度比△17,338千円、△64.6%の減）を確保しました。

企画展を含む京都伝統産業ミュージアム（以下「ミュージアム」という。）の展示商品売上がショップ売上に占める割合は、リニューアル前の約5.5%から16%と拡大しており、ミュージアムとミュージアムショップの連携がうまく進んでいると考えます。

今後とも、インバウンド及び国内移動に不透明感が続くことやミュージアムでは壮年層（30～50歳代）の来館者割合が増加傾向にあることを踏まえ、商品構成を常に見直すなど、売上増を目指してまいります。

ウ 駐車場利用料収入

稼働率及び来館者数の減少に伴い、駐車場利用料収入も29,966千円（前年度比△45,004千円、△60.0%の減）にとどまりました。

1-2 当該事業年度における主要な事業内容

(1) 京都市勧業館みやこめっせ事業

展示場及びその付随施設、会議室、ギャラリーの賃貸及び管理運営、催事の企画運営サービス、駐車場管理

(2) 京都伝統産業ミュージアムショップ事業

伝統工芸品等の販売

(3) 自主企画事業

産業振興、文化向上、地域貢献に資する事業の実施

1-3 当該事業年度における主要な営業所及び組織、使用人の状況

(1) 主要な営業所

本店 京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1

(2) 使用人の状況 (令和3年3月31日現在)

区分	従業員数 (人)	前事業年度 末比増減(人)	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)
男性	8	0	50	10
女性	15(6)	1	49	10
合計又は平均	23(6)	1	50	10

注 () 内は臨時社員の内数

2 株式に関する事項

2-1 株式の状況

発行可能株式の総数 4,000 株

発行済株式の総数 1,800 株

2-2 当事業年度末の株主数

9名

株主名	当社への出資状況	
	株式数	持株比率(%)
京都市	1,080	60.0
京都府	100	5.6
京都商工会議所	100	5.6
公益財団法人京都伝統産業交流センター	100	5.6
公益社団法人日本図案家協会	100	5.6
株式会社三菱UFJ銀行	90	5.0
株式会社京都銀行	90	5.0
京都信用金庫	80	4.4
京都中央信用金庫	60	3.3
合計	1,800	100.0